



本学について

国際社会に貢献する「知と人材の拠点」へ

静岡SPH (School of Public Health)

本学は、2021年に開学した社会健康医学を学べる大学院大学です。公衆衛生学の5領域を基盤とし医療ビッグデータ解析やゲノム医学、オーディオロロジー（聴覚言語学）について学ぶことが可能で、県内の医師や看護師、また行政の保健師、管理栄養士などさまざまな職種の方が通っています。

学内NEWS

静岡県立病院機構と連携協力協定を締結しました

地域医療人材の育成と研究促進を通じて、社会健康医学の発展をめざす

本学と地方独立行政法人静岡県立病院機構（以下「県立病院機構」）は、社会健康医学の発展と人材育成を目的として、教育・研究の両面で一層の連携を深めるための協定を締結しました。

2025年8月21日に行われた締結式では、本学の宮地良樹理事長と、県立病院機構の坂本喜三郎理事長が協定書に署名し、今後の協働に向けた期待を述べました。

宮地理事長は、「医師や医療関係者が、自身のデータや技術を活かして研究を進められる環境を整えることが、地域の医療力の向上につながる。互いに学び合いながら新しい価値を創出していきたい」と語りました。

坂本理事長も、「医師が大学で学びながら臨床に活かせるスキームが実現したことは大変意義深い。

モチベーション高く学び合える関係を築きたい」と述べました。

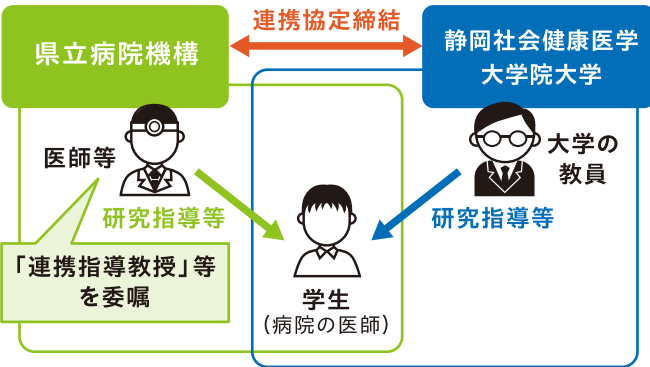
今後も本学は、教育と研究の両面から地域医療の発展に寄与し、医療人材の育成を通じて静岡県の健康づくりに貢献してまいります。



協定書に署名した県立病院機構 坂本理事長(左)と本学 宮地理事長(右)

〈協定による主な連携内容〉

- ◎県立病院機構に所属する医師が、病院に籍を置き働きながら、本学の博士前期課程又は博士後期課程に入学し、修士又は博士の学位取得が可能となります。
- ◎県立病院機構に所属する職員を連携指導教授等として委嘱することにより、連携大学院生に対して、病院において研究指導の一部を行うことが可能となります。
- ◎施設・設備の利用の相互利用が可能となります。



受講生紹介



2024年度
地域保健リーダー育成プログラム修了

稲葉 公子 さん

〈主な研究内容〉

保健委員活動の継続と地域づくりの研究

インタビューから地域の未来が見えてきた

伊東市の保健師・稲葉公子さんは、地域保健リーダー育成プログラムの1期生として参加。保健委員の活動を調査し、継続が困難になっている『地域のソーシャルキャピタルのひとつである住民主体の活動』のもつ価値と課題をまとめました。

地域保健リーダー育成プログラムとは

静岡県及び県内市町の保健事業担当職員を対象に、授業やデータ分析、ディスカッションを通じて地域の健康施策を実践的に学び、現場の課題に研究的に向き合う力を養うプログラムです。

稲葉さんに聞いてみました！

Q.参加したきっかけは？

A.静岡県伊東市で保健師として働居中、健康づくりを進めるうえで「もっと深く考える力をつけたい」と感じていました。本学に進学された先輩からお話を聞き、大学院に興味はあったものの、働きながら学ぶイメージが湧かず踏み出せずにいました。そんな時、このプログラムが始まり、“土曜午後だけで参加できる”“自分の業務テーマで学べる”という点に魅力を感じ、挑戦を決めました。

Q.取り組んだテーマは？

A.テーマに選んだのは、伊東市の「保健委員」の活動です。少子高齢化やつながりの希薄化により、委員のなり手不足が課題になっていました。そこで市内16地区18人にインタビューを実施し、活動の実態や魅力、負担に感じている点を丁寧に聞き取りました。得られた声を整理・分析し、今年度からの活動へ反映しています。

Q.自身の成長を感じた点は？

A.教員とのディスカッションを重ねる中で、物事を客観的に捉える視点が身

につき、業務への向き合い方が大きく変わりました。研究と実務を行き来しながら学べたことが、何よりの財産です。また、課題が多い保健委員の活動ですが、インタビューでは、委員の皆さんの声に励まされました。

Q.今後の目標を教えてください。

A.今回の経験を土台に、修士課程への進学にも挑戦しました。特定健診の受診率向上や健康格差の解消など、地域の課題に引き続き取り組みながら、学びを実務へ還元していきたいと考えています。

お知らせ

2025年11月 静岡理科大学と学術交流に関する協定を締結しました

2025年11月13日、本学と静岡理科大学は、社会健康医学分野や医工学、情報学を中心として広く相互協力することにより、教育と研究のさらなる推進を目的に学術交流に関する協定を締結する運びとなり、その締結式を執行了いました。



本学 宮地学長(左)と
静岡理科大学木村学長(右)→



2025年12月

本学と静岡理科大学は
県民の皆さまと共に学ぶ公開講座を開催します

会 場 静岡音楽館AOI 7F講堂 日 時 2025年12月14日(日) 14:00-16:00

本学と静岡理科大学が共同で開催し、県民の健康づくりや生活の質の向上について深く学べる講座です。両大学の各専門分野の先生による講演と座談会を通じて、医工連携による地域還元の可能性を探ります。ぜひ御参加ください。



静岡県からの委託で「医師配置支援」を推進 若手医師が“地域に根づく”未来を目指して

ふじのくに地域医療支援センター
医師キャリア形成支援等業務

修学資金を受けた若手医師のキャリア形成を支える

本学は、静岡県から「ふじのくに地域医療支援センター医師キャリア形成支援等業務」の委託を受け、**医学修学研修資金の貸与を受けた若手医師（被貸与者）の配置支援**を担当しています。修学資金には県内勤務の義務（最長9年間）が課されています。本学の支援は、初期臨床研修を終えて専門研修へ進む段階から始まります。

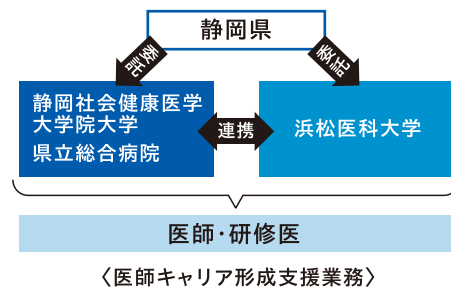
面談では、取得したい専門医や将来像、家族の希望などを丁寧に聞き取り、県が

定める勤務ルール（複数地域で勤務する、医師の少ない地域を選ぶ等）を踏まえて最適な進路と一緒に検討します。

若手医師が成長するためには、医療現場での十分な経験と適切な指導が欠かせません。そこで本学は、**各病院が提示する専門研修プログラムや、県内の診療科ごとの医師ニーズ**などの情報を整理し、医師の希望と地域の医療需要の両面を見ながら調整を行っています。医師が納得して進路を選べるよう、

制度と個々の状況を丁寧に結びつける

ことが、本学に託された重要な役割です。充実した専門研修を経験していただき、義務期間終了後にも静岡県へ定着してもらうことが私たちの願いです。



臨床と学びを両立し、静岡で働き続けられる環境づくり

本学には、第一線で臨床を続けながら金曜午後と土曜日に通学できる柔軟なカリキュラムがあり、地域で働く医師

も勤務と並行して社会健康医学（パブリックヘルス）を学ぶことができます。臨床現場でキャリアを重ねる中で疾患や治療方針、医療政策や地域医療に関心を持ち始めた段階で、本学を学びの場として活用してほしいとも考えています。

パブリックヘルスは、地域医療の課題と密接に関わる分野です。その課題に取り組む医師を

育成するのは本学の使命でもあります。医師配置は以前は浜松医科大学と県立総合病院が担当していましたが、本学が加わり、主に県外大学出身の医師に対応しています。今後、本学が担当する医師は増える見込みです。

面談を通じて得られる医師や現場の声は制度改善にも活かされ、より良い研修ができるよう見直しも進んできました。医師が「静岡県で働き続けたい」と感じられる環境をつくるのが、本学が目指す定着支援です。



医師配置連携室を共に支えるスタッフの皆さま
（下列左から）清水貴子医師、加地正行医師、弓岡一恵室長
（上列左から）大村京子さん、佐久間美季子さん、山梨麻弥子さん

担当教授による取り組み解説

制度改善にも寄与していきたい

本取り組みは、医師の勤務先を一方的に決めるものではありません。専門性や家族構成、将来像など、一人ひとりの状況と丁寧に向き合いながら、どのように静岡でキャリアを築いていくかを一緒に考える営みです。

面談で得られる声は、研修プログラムや制度の改善にも反映されていきます。若手医師が納得して働ける環境を整えることこそが、静岡県の地域医療の未来を支える基盤であると考えています。

キャリアの可能性を広げる場として、ぜひ本学をご活用ください。

静岡社会健康医学大学院大学 理事／副学長
浜松医科大学 名誉教授
十全オアシスクリニック 院長

博士（医学）

浦野 哲盟 副学長



地域で支えるがん患者の家族支援の場に関する探索的研究
（R5,6県委託研究 高山智子教授）

公共図書館を拠点とした家族支援の可能性をひらく 身近な場を生かした地域支援モデルの構築へ

本研究では、がん患者のご家族を地域でどのように支えるかについて、既存の地域資源を活かした支援モデルを探っています。**病院だけでは受け止めきれない不安や生活上の悩みに対し、医療以外の場所からも信頼できる情報や相談につながる仕組みが必要である**という問題意識が背景にあります。そこで注目したのが、全国に3,000館以上ある公共図書館です。図書館は幅広い世代が利用し、土日も含めてアクセスしやすい“身近な拠点”です。しかしながら、医療情報への回答が難しいという課題があります。本の探し方を案内するレファレンスサービスだけでは補いきれない分は、専門窓口との協力体制を整えることが欠かせません。

こうした連携の鍵となるのが、**病院側のがん相談**

■県民への成果還元

今後、人口減少や高齢化が進む中で、病気や介護に直面した時、身近な場所に頼れる拠点があることは大きな支えになります。本研究が進むことで、公共図書館が地域の中で“そっと力になってくれる場”とし

支援センターとの協働です。図書館で寄せられた疑問に対し、確かな情報提供ができる専門職につなぐことで、図書館を入口にした新しい支援の形が生まれます。実際に静岡県立図書館では、医療・健康に関する図書の配置や地域医療との協働の様子を確認しました。さらに、先進的な石川県立図書館では、県庁や大学・専門学校と連携した医療・健康・介護のイベントが行われ、図書館が“地域の交流拠点”として機能していました。こうした連携の代表例として、前職で立ち上げた国立がん研究センターの「がん情報ギフト」があります。信頼できる冊子を図書館に寄贈し、利用者が自由に持ち帰れる仕組みで、静岡県内では29館が参加しています。冊子を入口に相談窓口につながるケースも期待されています。

本学の教員紹介

博士（保健学）

高山 智子 教授

医療の質と政策：医療の質や持続可能な医療関連サービスについての研究
がん対策：がん対策推進基本計画のロジックモデル構築や、希少がん診療・相談支援ネットワークの構築、科学的根拠に基づいたがん情報の提供体制整備に関する研究

地域にある身近な場を支援の入口に

私はこれまで、患者さんにご家族が医療の情報をどのように受け取り、どのように意思決定していくかというコミュニケーションの研究に取り組んできました。その中で、「必要な情報にたどり着けない」「相談できる場所が少ない」といった声を多く聞いてきました。病気は医療の中だけで起きるものではなく、日々の生活の中で向き合うものです。だから

こそ、地域にある身近な場所が支援の入口になることが重要だと感じています。

専門領域が細分化し、医療が複雑になる今、利用者の視点で情報を整理し、必要な支援へ橋渡しする役割は、ますます求められると考えています。図書館のような身近な場から支援の輪が広がるよう、これからも取り組みを続けていきたいと思っています。

身近な場所が、そっと支えになるような地域をつくりたいと思っています。

